



日本銀行 政策委員会月報

令和元年5月



第836号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 議決事項	1
通常会合関係	1
◆参与の推薦に関する件（4月23日）	1
◆第134回事業年度決算等に関する件（5月10日）	2
◆平成30年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）	30
◆独立行政法人国立印刷局が平成31年度に達成すべき目標を 変更するに当たり意見を申述する件（5月21日）	31
◆政策委員会月報（平成31年4月）に関する件（5月28日）	32
2. 報告事項	33

1. 議決事項

通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（4月23日）

本委員会は、平成31年4月23日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、松本 正義 氏および飯島 彰己 氏を参与に推薦することを決定した^{注1)}（6月4日、財務大臣より任命）。

注1) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

◆第134回事業年度決算等に関する件（5月10日）

本委員会は、令和元年5月10日、第134回事業年度（平成30年度）決算等について、下記のとおり決定した。

その後、日本銀行は、第134回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月29日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

記

第134回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第134回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第134回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第134回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

第134回事業年度財務諸表

1. 財産目録

第134回事業年度末（平成31年3月31日現在）

日本銀行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	250,063,536,128	
国 債	469,953,880,200,679	額 面 459,059,470,800,000 円
コマーシャル・ペーパー等	2,042,002,809,933	額 面 2,042,000,000,000 円
社 債	3,206,693,501,619	額 面 3,190,400,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	897,012,559,903	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	24,784,899,771,164	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	517,885,796,932	
貸 出 金	47,436,189,000,000	
電 子 貸 付	47,436,189,000,000	1,494 口
外 国 為 替	6,732,159,607,734	
外 貨 預 け 金	1,922,441,830,375	
外 貨 債 券	2,177,907,682,695	
外 貨 投 資 信 託	61,415,209,664	
外 貨 貸 付 金	2,570,394,885,000	
代 理 店 勘 定	21,987,164,750	預け先 83 か所
そ の 他 資 産	531,588,955,702	
取立未済切手手形	1,341,621,828	7 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国際金融機関出資	15,278,374,364	1 口
政府勘定保管金	36,433,723,639	6 種
未 収 利 息	467,793,273,194	
そ の 他 の 資 産	10,516,962,677	
有 形 固 定 資 産	208,622,157,154	
建 物	97,256,758,274	延面積 609,974.05 平方メートル
土 地	82,741,715,280	509,113.35 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,582,942,520	19,299 点
建 設 仮 勘 定	9,042,036,220	
その他の有形固定資産	11,998,704,860	動 産 9,977 点
無 形 固 定 資 産	124,266,331	
権 利 金	124,266,331	
資 産 の 部 合 計	557,024,362,737,066	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)		
発 行 銀 行 券	107,559,268,874,054	円
預 金	421,378,299,007,776	
当 座 預 金	393,883,659,070,999	1,118 口
そ の 他 預 金	27,494,639,936,777	142 口
政 府 預 金	17,522,811,115,194	
当 座 預 金	150,001,205,418	
国 内 指 定 預 金	17,084,756,686,053	
そ の 他 政 府 預 金	288,053,223,723	
売 現 先 勘 定	190,837,226,720	10 口
そ の 他 負 債	431,210,162,105	
未 払 送 金 為 替	14,665,492,128	
未 払 法 人 税 等	376,703,000,000	
リ ー ス 債 務	7,917,799,589	
そ の 他 の 負 債	31,923,870,388	
退 職 給 付 引 当 金	201,859,044,951	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	4,415,577,993,013	
外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,514,766,000,000	
負 債 の 部 合 計	553,214,629,423,813	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	3,222,659,600,266	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	586,960,516,535	
純 資 産 の 部 合 計	3,809,733,313,253	
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	557,024,362,737,066	

2. 貸借対照表

第134回事業年度末（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	107,559,268,874,054
現 金	250,063,536,128	預 金	421,378,299,007,776
国 債	469,953,880,200,679	当 座 預 金	393,883,659,070,999
コマーシャル・ペーパー等	2,042,002,809,933	そ の 他 預 金	27,494,639,936,777
社 債	3,206,693,501,619	政 府 預 金	17,522,811,115,194
金銭の信託（信託財産株式）	897,012,559,903	当 座 預 金	150,001,205,418
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	24,784,899,771,164	国 内 指 定 預 金	17,084,756,686,053
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	517,885,796,932	そ の 他 政 府 預 金	288,053,223,723
貸 出 金	47,436,189,000,000	売 現 先 勘 定	190,837,226,720
電 子 貸 付	47,436,189,000,000	そ の 他 負 債	431,210,162,105
外 国 為 替	6,732,159,607,734	未 払 送 金 為 替	14,665,492,128
外 貨 預 け 金	1,922,441,830,375	未 払 法 人 税 等	376,703,000,000
外 貨 債 券	2,177,907,682,695	リ ー ス 債 務	7,917,799,589
外 貨 投 資 信 託	61,415,209,664	そ の 他 の 負 債	31,923,870,388
外 貨 貸 付 金	2,570,394,885,000	退 職 給 付 引 当 金	201,859,044,951
代 理 店 勘 定	21,987,164,750	債 券 取 引 損 失 引 当 金	4,415,577,993,013
そ の 他 資 産	531,588,955,702	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,514,766,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	1,341,621,828	負 債 の 部 合 計	553,214,629,423,813
預貯金保険機構出資金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	36,433,723,639	法 定 準 備 金	3,222,659,600,266
未 収 利 息	467,793,273,194	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	10,516,962,677	当 期 剰 余 金	586,960,516,535
有 形 固 定 資 産	208,622,157,154	純 資 産 の 部 合 計	3,809,733,313,253
建 物	97,256,758,274		
土 地	82,741,715,280		
リ ー ス 資 産	7,582,942,520		
建 設 仮 勘 定	9,042,036,220		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,998,704,860		
無 形 固 定 資 産	124,266,331		
権 利 金	124,266,331		
資 産 の 部 合 計	557,024,362,737,066	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	557,024,362,737,066

3. 損益計算書

第134回事業年度 (平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	2,393,399,936,971
貸出金利息	138,386
貸付金利息	138,386
国債利息	1,283,946,626,091
コマーシャル・ペーパー等利息	▲64,408,973
社債利息	▲1,070,645,346
外国為替収益	372,278,516,914
為替差益	225,708,273,528
外貨債券収益	56,656,796,808
外貨投資信託収益	1,388,927,595
外貨預け金等利息	88,524,518,983
その他経常収益	738,309,709,899
金銭の信託(信託財産株式)運用益	251,068,330,537
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	441,641,225,209
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	21,176,514,831
受取配当金	627,535,498
受入手数料	9,229,787,124
その他の経常収益	14,566,316,700
経常費用	392,485,502,245
売現先利息	▲695,488,201

科 目	金 額
経費	198,064,674,901
銀行券製造費	51,985,762,000
国庫国債事務費	16,954,414,802
給与等	51,615,264,476
交通通信費	4,093,253,744
修繕費	2,831,114,809
一般事務費	51,313,363,116
租税公課	3,938,952,287
減価償却費	15,332,549,667
その他経常費用	195,116,315,545
補完当座預金制度利息	186,597,746,821
支払手数料	112,403,018
その他の経常費用	8,406,165,706
経常利益	2,000,914,434,726
特別利益	2,471,649,310
固定資産処分益	2,471,649,310
特別損失	928,583,747,966
固定資産処分損	279,747,966
債券取引損失引当金繰入額	815,450,000,000
外国為替等取引損失引当金繰入額	112,854,000,000
税引前当期剰余金	1,074,802,336,070
法人税、住民税及び事業税	487,841,819,535
当期剰余金	586,960,516,535

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、建物付属設備については、平成28年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンスする。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
ファイナンス・リース取引
その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金

債券取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条及び同令附則第1条の2、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び同規則附則第3条並びに会計規程第18条及び同規程附則の規定に基づき計上している。

(4) 外国為替等取引損失引当金

外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(5) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」

に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年以内 225百万円

1年超 658百万円

合計 883百万円

(2) 貸手側

1年以内 1百万円

1年超 30百万円

合計 31百万円

退職給付会計に係る注記事項

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(円)
退職給付債務期首残高	239,216,005,000
勤務費用	6,107,743,000
利息費用	956,477,000
数理計算上の差異の発生額	499,450,478
退職給付の支払額	△10,025,172,478
過去勤務費用の発生額	△3,292,553,000
退職給付債務期末残高	233,461,950,000

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(円)
退職給付債務	233,461,950,000
年金資産	—
未積立退職給付債務	233,461,950,000
未認識数理計算上の差異	△41,182,987,374
未認識過去勤務費用	9,580,082,325
貸借対照表計上額純額	201,859,044,951
前払年金費用	—
退職給付引当金	201,859,044,951

3. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	6,107,743,000
利息費用	956,477,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	6,302,763,578
過去勤務費用の費用処理額	△1,240,467,125
退職給付費用	12,126,516,453

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	—

第134回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	274,310,402,218	250,063,536,128	△24,246,866,090

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣(金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣)である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	21,758,701,344,755	10,367,582,107,230	△11,391,119,237,525
国庫短期証券	21,758,701,344,755	10,367,582,107,230	△11,391,119,237,525
長期国債	426,567,405,979,365	459,586,298,093,449	33,018,892,114,084
利付国債2年	29,237,164,234,560	26,878,929,114,918	△2,358,235,119,642
利付国債5年	111,153,738,875,305	108,217,728,922,239	△2,936,009,953,066
利付国債10年	162,707,526,065,010	184,399,876,132,912	21,692,350,067,902
利付国債20年	80,879,933,788,712	93,246,910,678,444	12,366,976,889,732
利付国債30年	30,112,756,738,081	33,530,742,477,809	3,417,985,739,728
利付国債40年	6,092,084,940,416	7,244,552,088,144	1,152,467,147,728
変動利付国債	4,778,452,860,903	4,019,832,866,412	△758,619,994,491
物価連動国債	1,605,748,476,378	2,047,725,812,571	441,977,336,193
合 計	448,326,107,324,120	469,953,880,200,679	21,627,772,876,559

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	2,057,433,361,381	2,042,002,809,933	△15,430,551,448
短期社債等	2,057,433,361,381	2,042,002,809,933	△15,430,551,448

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	3,192,117,557,051	3,206,693,501,619	14,575,944,568

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,048,895,987,596	897,012,559,903	△151,883,427,693
株式	1,023,874,328,856	873,575,065,453	△150,299,263,403
未収配当金等	25,021,658,740	23,437,494,450	△1,584,164,290

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	18,934,845,109,326	24,784,899,771,164	5,850,054,661,838
指数連動型上場投資信託	18,934,845,109,326	24,784,899,771,164	5,850,054,661,838

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	476,123,314,723	517,885,796,932	41,762,482,209
不動産投資信託	470,062,302,945	511,016,088,965	40,953,786,020
未収分配金	6,061,011,778	6,869,707,967	808,696,189

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
電子貸付	46,411,919,000,000	47,436,189,000,000	1,024,270,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	46,411,919,000,000	47,436,189,000,000	1,024,270,000,000
合 計	46,411,919,000,000	47,436,189,000,000	1,024,270,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高及び平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	1,128,294,451,167	1,922,441,830,375	794,147,379,208
外貨債券	2,716,237,615,380	2,177,907,682,695	△538,329,932,685
外貨投資信託	58,235,330,550	61,415,209,664	3,179,879,114
外貨貸付金	2,466,749,025,000	2,570,394,885,000	103,645,860,000
合 計	6,369,516,422,097	6,732,159,607,734	362,643,185,637

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨貸付金」の残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	24,045,314,835	21,987,164,750	△2,058,150,085

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	56,588,173	1,341,621,828	1,285,033,655
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	42,819,080,560	36,433,723,639	△6,385,356,921
未収法人税等還付金	4,302,872,300	0	△4,302,872,300
未収利息	444,217,878,187	467,793,273,194	23,575,395,007
その他の資産	14,237,464,131	10,516,962,677	△3,720,501,454
合 計	521,137,257,715	531,588,955,702	10,451,697,987

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不相当となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	97,529,908,898 (611,036.68)	7,500,341,251 (2,232.92)	7,773,491,875 (3,295.55)	7,587,179,441 (—)	97,256,758,274 (609,974.05)	335,984,248,066 (—)
土 地	82,743,135,513 (516,363.89)	0 (22.10)	1,420,233 (7,272.64)	— (—)	82,741,715,280 (509,113.35)	— (—)
リース資産	8,210,619,191 (18,356)	2,458,278,840 (3,552)	3,085,955,511 (2,609)	3,048,172,396 (—)	7,582,942,520 (19,299)	5,698,844,768 (—)
建設仮勘定	6,604,809,352	11,435,781,354	8,998,554,486	—	9,042,036,220	—
その他の 有形固定資産	12,764,611,463 (10,072)	2,976,019,696 (228)	3,741,926,299 (323)	3,711,078,377 (—)	11,998,704,860 (9,977)	21,339,523,903 (—)
合 計	207,853,084,417	24,370,421,141	23,601,348,404	14,346,430,214	208,622,157,154	363,022,616,737

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所の改修工事等によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	122,309,624	9,069,522	7,112,815	7,112,815	124,266,331	867,187,818
合 計	122,309,624	9,069,522	7,112,815	7,112,815	124,266,331	867,187,818

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	9,354,768,025,000	8,922,683,885,000	△432,084,140,000
貸出増加を支援するための資金供給	38,663,600,000,000	39,722,600,000,000	1,059,000,000,000
合 計	48,018,368,025,000	48,645,283,885,000	626,915,860,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、資産科目中の「貸出金」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給(本則、出資等に関する特則及び小口投融資に関する特則)による貸付金と、資産科目中の「外国為替」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の合計である。

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	96,340,556,910,000	99,696,944,615,000	3,356,387,705,000
五千円券	3,204,580,957,500	3,317,638,460,000	113,057,502,500
二千円券	197,570,173,000	196,261,745,000	△1,308,428,000
千円券	4,111,787,317,500	4,203,718,526,500	91,931,209,000
その他発行銀行券	145,979,533,160	144,705,527,554	△1,274,005,606
合 計	104,000,474,891,160	107,559,268,874,054	3,558,793,982,894

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	378,237,940,665,775	393,883,659,070,999	15,645,718,405,224
その他預金	21,400,397,739,377	27,494,639,936,777	6,094,242,197,400
合 計	399,638,338,405,152	421,378,299,007,776	21,739,960,602,624

(注) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	150,000,141,286	150,001,205,418	1,064,132
国内指定預金	14,657,400,509,376	17,084,756,686,053	2,427,356,176,677
その他政府預金	317,403,963,079	288,053,223,723	△29,350,739,356
合 計	15,124,804,613,741	17,522,811,115,194	2,398,006,501,453

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金(資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等)などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
その他	311,294,637,524	190,837,226,720	△120,457,410,804
うち国債補完供給	311,294,637,524	190,837,226,720	△120,457,410,804
合 計	311,294,637,524	190,837,226,720	△120,457,410,804

(注1) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(注2) 「その他」に計上しているのは、対政府に係るもの以外の金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	12,700,369,266	14,665,492,128	1,965,122,862
未払法人税等	7,584,000,000	376,703,000,000	369,119,000,000
リース債務	8,558,825,733	7,917,799,589	△641,026,144
その他の負債	30,793,829,253	31,923,870,388	1,130,041,135
合 計	59,637,024,252	431,210,162,105	371,573,137,853

(注) 「その他の負債」の年度末残高のうち28,412,895,491円は、未払補完当座預金制度利息である。

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	199,757,700,976	12,126,516,453	10,025,172,478	201,859,044,951
債券取引損失引当金	3,600,127,993,013	815,450,000,000	0	4,415,577,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,401,912,000,000	112,854,000,000	0	1,514,766,000,000
合 計	5,201,797,693,989	940,430,516,453	10,025,172,478	6,132,203,037,964

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	3,184,419,611,234	38,239,989,032	0	3,222,659,600,266
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	3,184,532,807,686	38,239,989,032	0	3,222,772,796,718

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息 貸付金利息	電子貸付に係る利息 138,386円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 1,283,946,626,091円である。
コマーシャル・ペーパー等 利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 ▲64,408,973円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 ▲1,070,645,346円である。
外国為替収益 為替差益	年度中の外国為替相場の変動により生じた利益金 225,708,273,528円である。
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 37,668,038,532円、貸出料 23,098,446円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 18,965,659,830円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 1,388,927,595円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 88,524,518,983円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 株式）運用益	売却益等に伴う利益金 251,068,330,537円である。
金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益	分配金等に伴う利益金 441,641,225,209円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 21,176,514,831円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 627,535,498円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 9,229,787,124円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 14,566,316,700 円である。

（２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う受入利息 695,488,201円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 51,985,762,000円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 16,954,414,802円である。
給与等	役員給与 430,007,000円、職員給与 41,101,846,998 円及び退職手当 10,083,410,478円である。
交通通信費	旅費 交通費 1,986,529,888円及び通信費 2,106,723,856円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 2,831,114,809円であ る。
一般事務費	消耗品費 1,119,354,289円、光熱水道費 1,739,501,533円、建物機械等賃借料 7,991,850,713 円、建物機械等保守料 9,721,191,928円及び事務費 30,741,464,653円である。

租税公課 法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 3,938,952,287円である。

減価償却費 建物、リース資産等の減価償却費 15,332,549,667円である。

その他経常費用

補完当座預金制度利息 補完当座預金制度の支払利息 186,597,746,821円（プラス金利に係る利息 209,034,464,471円、マイナス金利に係る利息 22,436,717,650円）である。

支払手数料 諸手数料 112,403,018円である。

その他の経常費用 退職給付引当金繰入額など 8,406,165,706円である。

(3) 特別利益

固定資産処分益 行舎用地の売却に伴う利益金 2,471,649,310円である。

(4) 特別損失

固定資産処分損 営業所の除却等に伴う損失金 279,747,966円である。

債券取引損失引当金繰入額 債券取引損失引当金の繰入額 815,450,000,000円である。

外国為替等取引損失引当金繰入額 外国為替等取引損失引当金の繰入額 112,854,000,000円である。

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金 税引前当期剰余金は 1,074,802,336,070円である。

法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税は 487,841,819,535円である。

当期剰余金

当期剰余金は 586,960,516,535円である。

損益計算書

第134回事業年度下半期 (平成30年10月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	728,207,336,442	経 常 費	107,024,222,601
貸 出 金 利 息	69,989	銀 行 券 製 造 費	25,912,119,360
貸 付 金 利 息	69,989	国 庫 国 債 事 務 費	8,627,059,410
国 債 利 息	637,825,217,284	給 与 等	25,642,603,733
コマーシャル・ペーパー等利息	▲19,416,550	交 通 通 信 費	1,956,086,530
社 債 利 息	▲508,324,960	修 繕 費	2,631,078,241
外 国 為 替 収 益	▲78,131,137,881	一 般 事 務 費	32,610,206,316
為 替 差 益	▲183,935,476,064	租 税 公 課	1,863,306,935
外 貨 債 券 収 益	55,124,837,007	減 価 償 却 費	7,781,762,076
外 貨 投 資 信 託 収 益	1,388,927,595	そ の 他 経 常 費 用	93,973,230,591
外 貨 預 け 金 等 利 息	49,290,573,581	補 完 当 座 預 金 制 度 利 息	94,173,969,896
そ の 他 経 常 収 益	169,040,928,560	支 払 手 数 料	56,620,462
金銭の信託(信託財産株式)運用益	111,819,317,400	そ の 他 の 経 常 費 用	▲257,359,767
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	35,355,416,074	経 常 利 益	529,120,052,152
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	10,887,172,084	特 別 損 失	500,730,189,306
受 入 手 数 料	4,063,024,354	固 定 資 産 処 分 損	166,189,306
そ の 他 の 経 常 収 益	6,915,998,648	債 券 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	592,531,000,000
経 常 費 用	199,087,284,290	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	▲91,967,000,000
売 現 先 利 息	▲201,331,321	税 引 前 当 期 (下 半 期) 剰 余 金	28,389,862,846
外 国 為 替 費 用	▲1,708,837,581	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	269,395,740,483
外 貨 投 資 信 託 費 用	▲1,708,837,581	当 期 (下 半 期) 損 失 金	▲241,005,877,637

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

剰余金処分表

(第134回事業年度)

		(単位:円)										
当	期	剰	余	金	586,960,516,535							
処 分												
法	定	準	備	金	積	立	額	29,348,025,827				
配	当	金	(年	5	／	1	0	0	の	割	合)	5,000,000
国	庫	納	付	金	557,607,490,708							
合	計	586,960,516,535										

第 134 回 事業年度 (平成 30 年度) 決算報告書

科 目		当初予算額	予備費使用額	流用増減(-)額	予算現額	決算額	剰余額	前年度決算額比較増減(-)
銀行券製造費	銀行券製造費	51,985,763,000	0	0	51,985,763,000	51,985,762,000	1,000	79,996,000
国庫国債事務費	国庫国債事務費	17,283,548,000	0	0	17,283,548,000	16,954,414,802	329,133,198	-84,824,232
給 与	役員給与	430,729,000	0	0	430,729,000	430,007,000	722,000	2,370,000
	職員給与	41,918,480,000	0	0	41,918,480,000	41,101,846,998	816,633,002	101,982,355
	退職手当	10,301,965,000	0	0	10,301,965,000	10,083,410,478	218,554,522	-270,741,952
交通通信費	小計	52,651,174,000	0	0	52,651,174,000	51,615,264,476	1,035,909,524	-166,409,597
	旅費交通費	2,135,496,000	0	0	2,135,496,000	1,986,529,888	148,966,112	66,264,022
修繕費	通信費	2,241,286,000	0	0	2,241,286,000	2,106,723,856	134,562,144	-162,088,936
	小計	4,376,782,000	0	0	4,376,782,000	4,093,253,744	283,528,256	-93,824,914
一般事務費	修繕費	2,847,923,000	0	0	2,847,923,000	2,831,114,809	16,808,191	-27,359,588
	消耗品費	1,282,491,000	0	0	1,282,491,000	1,119,354,289	163,136,711	-47,744,467
	光熱水道費	1,975,814,000	0	0	1,975,814,000	1,739,501,533	236,312,467	104,579,941
建物機械等賃借料	建物機械等賃借料	7,921,846,000	0	135,000,000	8,056,846,000	7,991,850,713	64,995,287	-140,950,569
	建物機械等保守料	10,212,711,000	0	-135,000,000	10,077,711,000	9,721,191,928	356,519,072	1,108,227,065
	事務費	31,626,454,000	0	0	31,626,454,000	30,741,464,653	884,989,347	1,627,158,410
固定資産取得費	小計	53,019,316,000	0	0	53,019,316,000	51,313,363,116	1,705,952,884	2,651,270,400
	固定資産取得費	14,210,785,000	0	0	14,210,785,000	13,767,904,248	442,880,752	-2,745,098,421
予備費	うち認可対象分	4,349,154,000	0	0	4,349,154,000	4,254,043,009	95,110,991	-136,107,665
	予備費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計	計	197,375,271,000	0	0	197,375,271,000	192,561,077,195	4,814,193,805	-886,250,352
	うち認可対象分	187,513,680,000	0	0	187,513,680,000	183,047,215,956	4,466,464,044	2,222,740,384

(注) 予算額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

第 134 回事業年度（平成 30 年度）決算等について

1. 第 134 回事業年度（平成 30 年度）決算

(1) 資産・負債の状況

平成 30 年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年度末と比べ 28 兆 7,386 億円増加（+5.4%）し、557 兆 243 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ 28 兆 8,782 億円増加（+5.5%）し、553 兆 2,146 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、買入れを進めるなか、469 兆 9,538 億円と前年度末を 21 兆 6,277 億円上回った（+4.8%）。また、貸出金は、「貸出支援基金」による貸付けが増加したこと等から、47 兆 4,361 億円と前年度末を 1 兆 242 億円上回った。金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）は、買入れを進めるなか、24 兆 7,848 億円と前年度末を 5 兆 8,500 億円上回った。

次に、負債の部をみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給により、393 兆 8,836 億円と前年度末を 15 兆 6,457 億円上回った（+4.1%）。この間、日本銀行券の発行残高は、107 兆 5,592 億円と前年度末を 3 兆 5,587 億円上回った（+3.4%）。

(2) 損益の状況

平成 30 年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比 7,721 億円増益の 2 兆 9 億円となった。これは、為替円安に伴い外国為替関係損益が益超に転化したことや、金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用損益が増収となったこと等によるものである。

特別損益は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の実施に伴って生じ得

る収益の振幅を平準化する観点から、債券取引損失引当金の積立てを行ったほか、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲9,261億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比1,848億円増加の1兆748億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比1,778億円減少の5,869億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第53条第1項に基づき、法定準備金を293億円（当期剰余金の5%）積み立てたほか、同条第4項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500万円、払込出資金額の年5%の割合）を支払うこととし、この結果、残余の5,576億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

平成30年度末の自己資本比率（剰余金処分後）は、8.71%と、前年度末（8.09%）に比べ上昇した。

2. 第134回事業年度（平成30年度）経費決算

第134回事業年度（平成30年度）経費決算は、「一般事務費」が増加したものの、「固定資産取得費」が減少したこと等から、全体では前年度比0.2%減少（▲4億円）し、総額1,926億円となった。

◆平成30年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）

本委員会は、令和元年5月17日、平成30年度の業務概況書の作成について、第134回事業年度財務諸表が日本銀行法第52条第1項の規定に基づく財務大臣の承認を受けることを条件に、決定した（なお、日本銀行は、5月29日、同概況書を公表した）^{注2)}。

注2) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（5月29日公表）。

◆独立行政法人国立印刷局が平成31年度に達成すべき目標を変更するに当たり意見を申述する件（5月21日）

財務大臣より、独立行政法人国立印刷局法第18条の規定に基づき、独立行政法人国立印刷局が平成31年度に達成すべき目標を変更するに当たり意見を求められた。

これに対し、本委員会は、令和元年5月21日、財務大臣に対し、下記のとおり回答することを決定した。

記

日本銀行としては、独立行政法人国立印刷局の年度目標を変更するに当たっては、銀行券の製造に関して以下の点を勘案して頂きたいと考えている。

1. 銀行券の製造における品質確保および品質管理体制の向上
2. 改刷の円滑な実施に向けた対応など、銀行券製造に関する具体的な実務課題の取組み推進
3. 銀行券の需要に応じた弾力的な製造体制の構築
4. 業務運営のより一層の効率化や合理化による銀行券製造費の引下げ

◆政策委員会月報（平成31年4月）に関する件（5月28日）

本委員会は、令和元年5月28日、政策委員会月報（平成31年4月）を承認した。

2. 報告事項

- 2018年度下期の検査結果等（検査室）
- 2018年度下期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2019/3月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- 最近の業務局、業務システムの運営と今後の課題＜2018～2019年度＞（業務局）
- 2018年度IT投資計画の実績等（システム情報局）

令和元年6月18日

日本銀行政策委員会月報（第836号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
小野澤 洋 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。